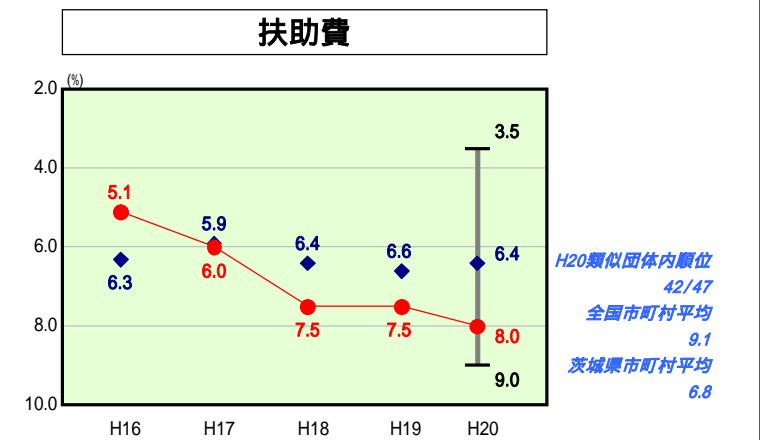
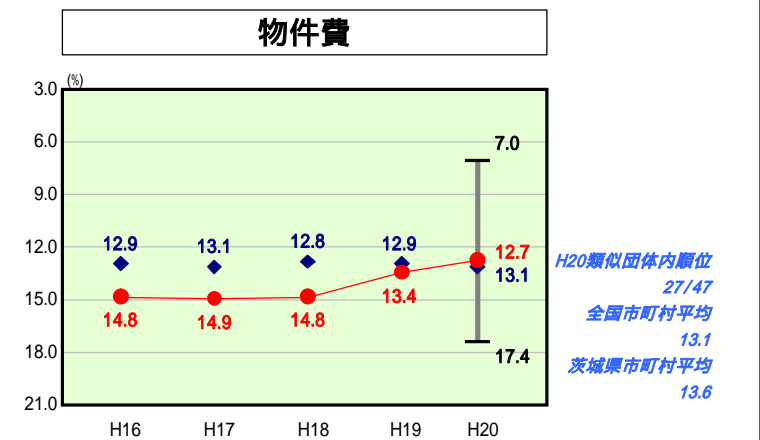
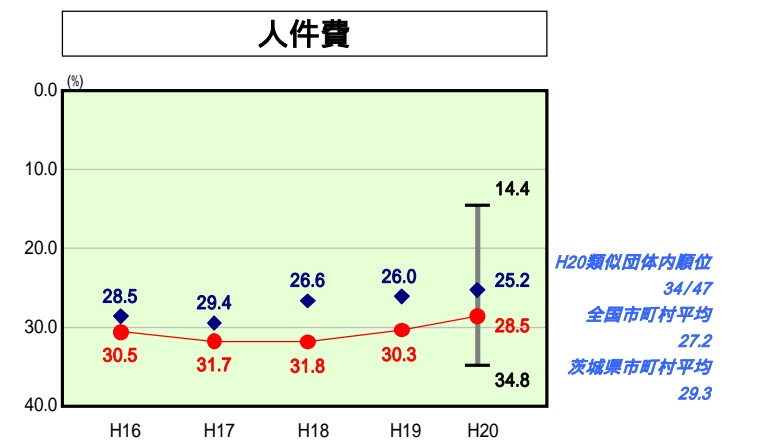
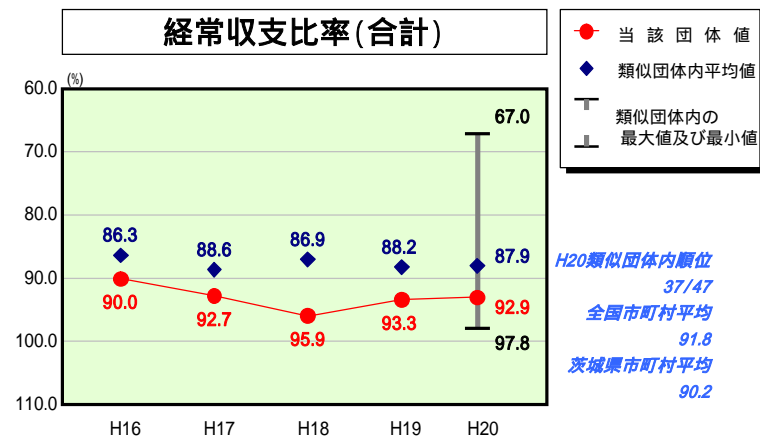
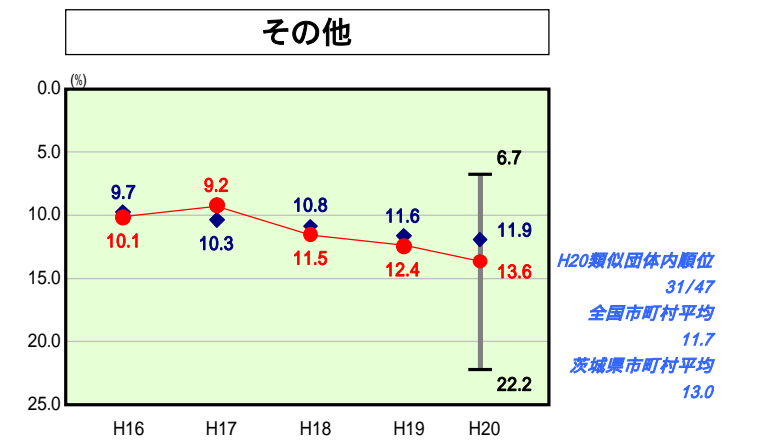
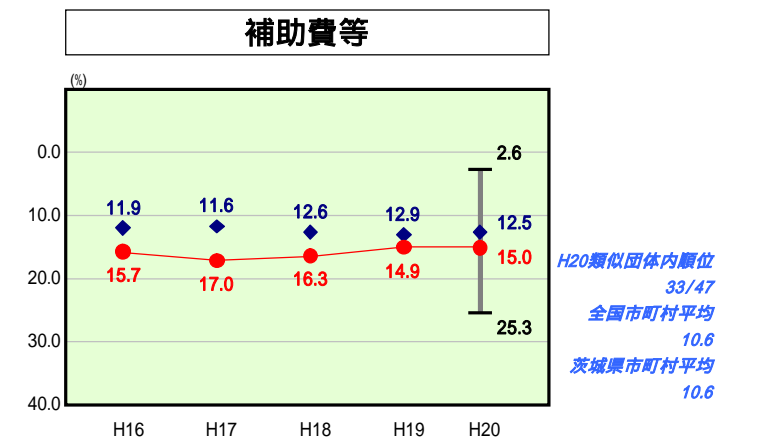
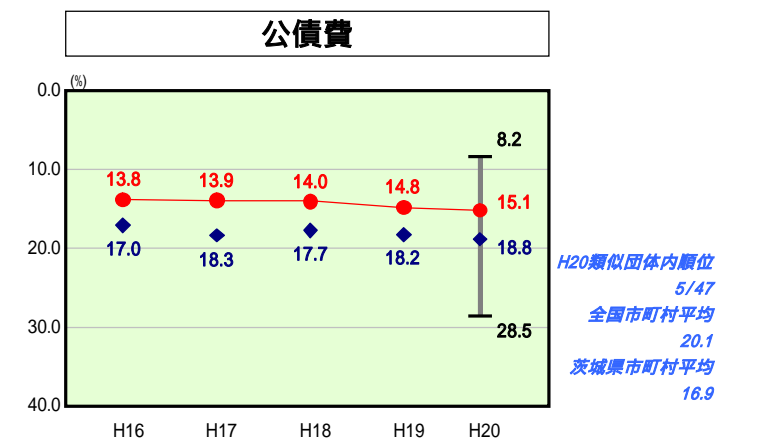
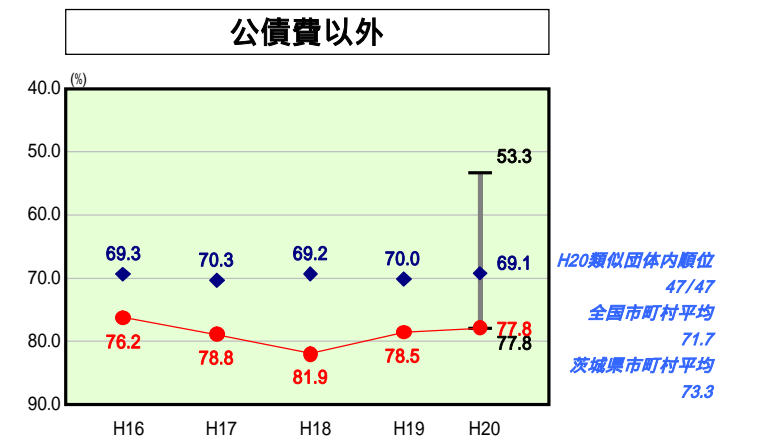
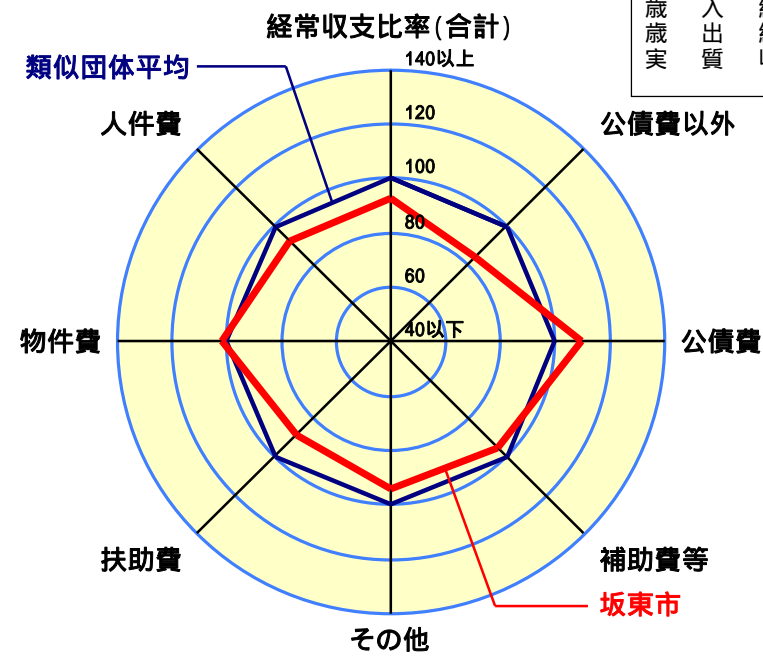


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,996人(H21.3.31現在)
面積	123.18 km ²
標準財政規模	12,572,292千円
歳入総額	18,907,002千円
歳出総額	18,172,524千円
実質収支	606,274千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 扶助費、繰出金等の増により経常的経費充当一般財源が1.2%の増加となったが、坂東市行政改革大綱の取組み等により経常一般財源収入は2.0%増加した。このため前年度比で0.4ポイントの改善が図れたが、類似団体・全国・県平均を上回る92.9%となっているため、今後とも、坂東市行政改革大綱による歳出削減、定員管理と給与の適正化(定員を5年間で4.7%削減)、市税の徴収率の向上などの確実な執行に努める。

(人件費)
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の負担金(ごみ処理業務、消防業務等)及び公営企業に対する繰出金が類似団体の水準を上回っている。職員数については、集中改革プランにより平成17年度から平成22年度までの5年間の削減目標を掲げ、平成20年度における職員数の削減が計画人数を上回っており、今後も職員数の削減に努めている。また、人件費総額は、職員数の減及び同プランによる給与の適正化により削減に努める。

(物件費)
 物件費の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。当市では、経常経費に対するマイナスシーリングの実施などにより、削減に努めている。集中改革プランの「民間委託等の推進」により施設の維持管理などについては、物件費が増加する要因もあるので、今後においてもコスト削減に努める必要がある。

(扶助費)
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いことによる生活保護費、また民間保育所委託における園児の増加により児童福祉費が類似団体・県平均と比較して多いことが主な要因である。就労及び自立支援の指導などにより扶助費の増加を抑える施策を推進する。

(公債費等)
 人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較し低くなっているが、地方債現在高は合併特例事業債等の新規発行により年々増加傾向にある。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い、引き続き水準を抑える。

(補助費等)
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合の負担金及び平成23年までの工場誘致奨励金による商工関係の補助金が類似団体平均と比較し多いことが主な要因であるが、削減は困難なため、市単独補助金においては補助金等検討委員会において、補助金の見直し、適正化により削減に努める。

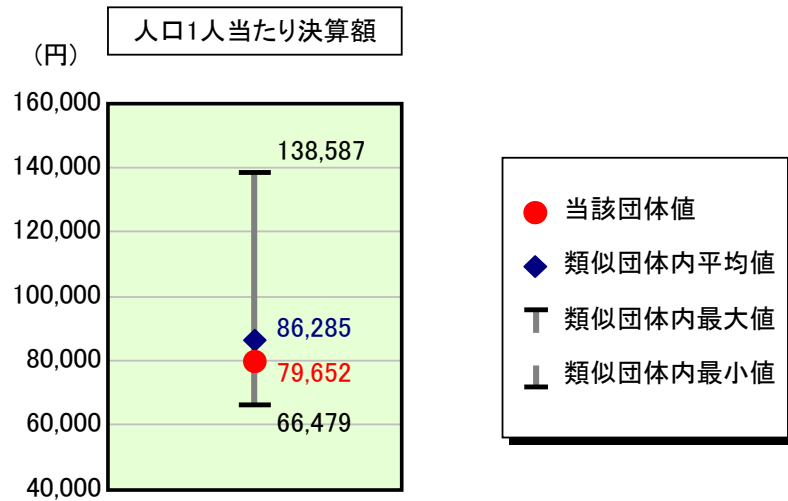
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業】
 平成20年度の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。これは、平成19年度における中学校の老朽化に伴う大規模改造事業の完成によるものであるが、平成21年度以降において老朽化に伴う小中学校の改築事業等や、国道及び県道として位置づけられる道路を平成24年度の供用開始を予定している首都圏中央連絡自動車道の開通にあわせた整備として本市で行うことになっている幹線道路緊急整備支援事業が見込まれるため増加傾向にある。これらの増加は実質公債費比率及び起債制限比率の増加にも関連しているため、市債の発行の制限を行い普通建設事業費の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



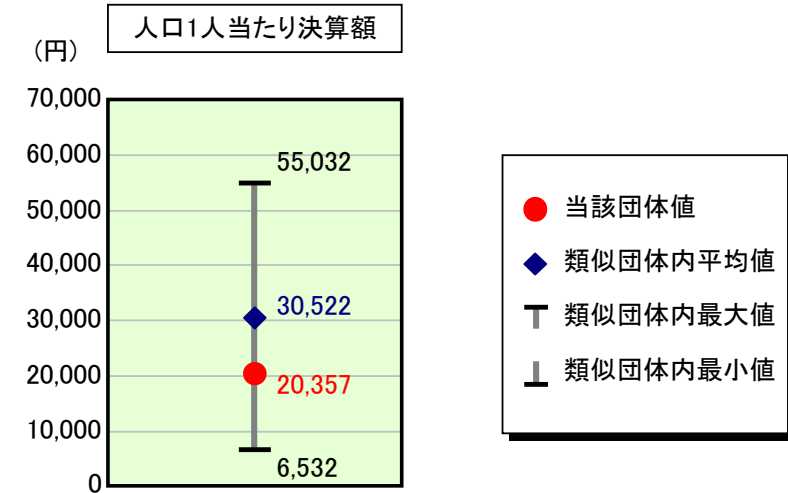
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,845,577	67,471	76,525	▲ 11.8
賃金(物件費)	25,544	448	4,956	▲ 91.0
一部事務組合負担金(補助費等)	760,752	13,347	9,068	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270,646	4,749	3,078	54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,956	964	1,620	▲ 40.5
▲退職金	▲ 417,641	▲ 7,328	▲ 9,630	▲ 23.9
合計	4,539,834	79,652	86,285	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.39	▲ 1.23
ラスパイレス指数	97.0	97.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

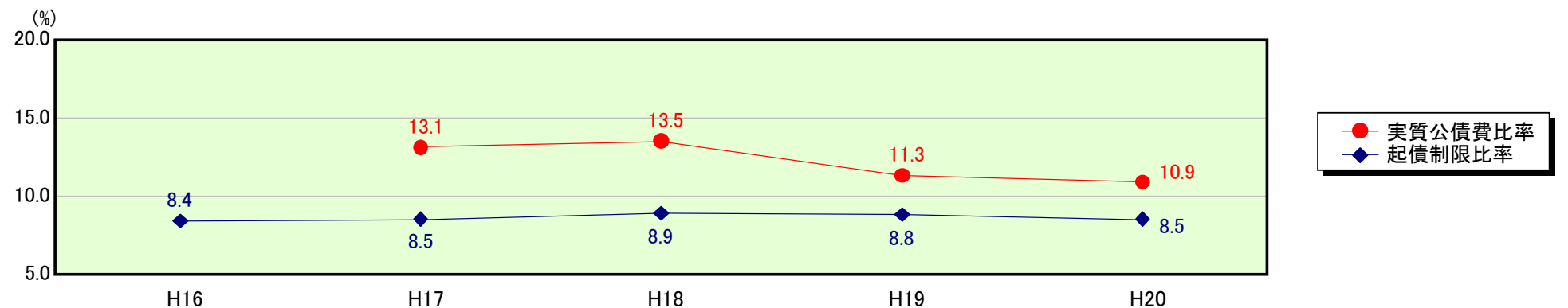


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,721,415	30,202	46,135	▲ 34.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	737,287	12,936	15,662	▲ 17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	208,634	3,661	4,741	▲ 22.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,835	2,155	2,657	▲ 18.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,629,911	▲ 28,597	▲ 38,730	▲ 26.2
合計	1,160,260	20,357	30,522	▲ 33.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

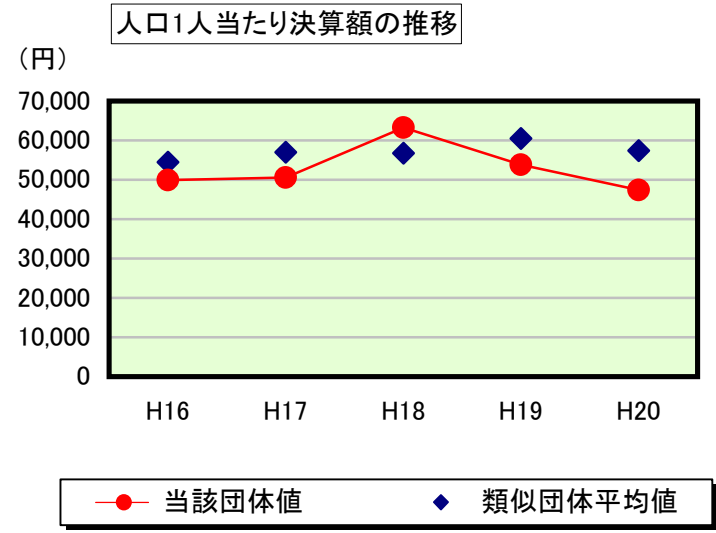
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 坂東市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,893,032	49,926	-	54,494	-	-
うち単独分	2,035,583	35,129	-	39,580	-	-
H17	2,913,074	50,544	1.2	57,030	4.7	▲ 3.5
うち単独分	1,747,223	30,316	▲ 13.7	37,129	▲ 6.2	▲ 7.5
H18	3,646,909	63,290	25.2	56,780	▲ 0.4	25.6
うち単独分	2,042,198	35,441	16.9	34,392	▲ 7.4	24.3
H19	3,083,874	53,822	▲ 15.0	60,510	6.6	▲ 21.6
うち単独分	1,409,945	24,607	▲ 30.6	33,757	▲ 1.8	▲ 28.8
H20	2,703,473	47,433	▲ 11.9	57,376	▲ 5.2	▲ 6.7
うち単独分	1,473,456	25,852	5.1	32,650	▲ 3.3	8.4
過去5年間平均	3,048,072	53,003	▲ 0.1	57,238	1.1	▲ 1.2
うち単独分	1,741,681	30,269	▲ 4.5	35,502	▲ 3.7	▲ 0.8